



2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月19日

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

定時株主総会開催予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日

2024年7月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年5月21日~2024年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	41,437	17.5	6,912	40.3	7,850	48.8	5,169	63.5
2023年5月期	35,266	25.6	4,926	75.2	5,273	76.8	3,162	66.9

(注) 包括利益 2024年5月期 6,364百万円 (90.8%) 2023年5月期 3,335百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	155.87		11.6	15.2	16.7
2023年5月期	93.55		7.6	11.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 百万円 2023年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	54,397	47,257	86.6	1,419.11
2023年5月期	48,667	42,313	86.7	1,273.83

(参考) 自己資本 2024年5月期 47,086百万円 2023年5月期 42,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	5,531	1,826	1,602	15,394
2023年5月期	1,031	676	2,116	12,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期		15.00		17.00	32.00	1,074	34.2	2.5
2025年5月期(予想)		27.00		27.00	54.00	1,791	34.6	3.8

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年5月21日~2025年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,910	17.1	2,102	50.2	2,170	55.7	1,332	62.4	40.16
通期	38,000	8.3	5,319	23.1	5,444	30.6	3,692	28.6	111.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	35,712,000 株	2023年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2024年5月期	2,531,838 株	2023年5月期	2,579,026 株
期中平均株式数	2024年5月期	33,166,002 株	2023年5月期	33,808,528 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績(2023年5月21日～2024年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	31,772	18.7	4,882	28.0	6,086	46.2	4,074	67.6
2023年5月期	26,771	23.3	3,814	59.1	4,164	52.9	2,430	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	122.84	
2023年5月期	71.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年5月期	45,778		40,812		89.2		1,230.03	
2023年5月期	42,562		38,053		89.4		1,148.52	

(参考) 自己資本 2024年5月期 40,812百万円 2023年5月期 38,053百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想(2024年5月21日～2025年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,190	14.5	2,040	31.6	2,480	36.2	1,710	40.4	51.56
通期	30,040	5.5	4,790	1.9	5,270	13.4	3,640	10.7	109.75

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

2025年5月期の配当予想額は現時点において未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

(2025年5月期の業績予想、1株当たりの当期純利益予想についての特記事項)

当社は2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議しておりますが、本第三者割当に係る払込み時期が未確定であることから、2025年5月期の連結業績予想ならびに個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行及び自己株式処分の影響を考慮しておりません。なお、当該新株式発行及び自己株式処分については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年6月19日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレの長期化及び欧米諸国での政策金利の引き上げ、それに伴う大幅な為替変動に加え、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり等により、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPC等の需要低迷が長引いており、需要の減少に伴い、半導体メーカーにおいては、在庫調整や設備投資を抑制する動きがみられました。現在、半導体関連の需要を中心に調整局面に入っておりますが、AI活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化推進を背景に、一部の半導体で需要が増加傾向にあります。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響が収束し、お客様の面談等の制限が解消されたことで、訪問営業による拡販活動を増やしております。

新製品につきましては、大電力AC-DC電源「FETA3000BC」、「HCA3500TF」及び「HFA3500TF」を市場投入いたしました。また、好評をいただいていた「PBAシリーズ」の後継製品として、ユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」3モデルを市場投入いたしました。加えて、小型高効率AC-DC電源「TECS/TEPSシリーズ」4モデル、三相4線式ノイズフィルタ「YACシリーズ」4モデル、並びに三相交流入力用ノイズフィルタ「TSD800A」を市場投入しております。

海外市場向けには、医療用電気機器向けの国際安全規格「IEC60601-1」に対応した標準サイズ2×3インチAC-DC電源「UMAシリーズ」2モデル、WMAシリーズ電力拡充モデルのユニット型AC-DC電源「WMA100F」を市場投入いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、部品材料の調達状況が改善したことを受け、受注残の解消に向けた増産対応を継続した結果、売上高は414億37百万円（前年同期比17.5%増）となりました。利益面においては、増産対応に伴い、材料費、外注加工費に加え、人件費及び経費の増加があったものの、売上高の大幅な増加と変動費比率の低下による収益力の上昇、為替による影響等により、経常利益は78億50百万円（同48.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億69百万円（同63.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、過年度の先行手配による受注急増の反動により、今年度においては受注調整が継続しておりますが、受注残の解消に向けた増産対応により、売上高については堅調に推移しました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談は継続しておりますが、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は260億37百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は48億82百万円（同28.0%増）となりました。

2) 北米販売事業

米国では、前年の下半期以降、需要の調整局面が継続しており、受注は低調に推移しました。一方で、売上高については受注残の解消に向けた増産対応により、好調に推移しました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は38億39百万円（前年同期比42.7%増）、セグメント利益は6億94百万円（同175.2%増）となりました。

3) ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパにおいては、景気の不透明感による先行手配需要の調整があり、受注については低調に推移しました。売上高については、前期から継続して増産対応に取り組み、上半期は好調に推移したものの、欧州の景気低迷の影響により、下半期は低調に推移しました。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は78億81百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は2億78百万円（同23.0%減）となりました。

4) アジア販売事業

アジアにおいては、中国景気の低迷の中、需要の調整局面が継続しており、受注は低調に推移しました。売上高については、受注残の解消に向けた増産対応により、上半期は好調に推移したものの、下半期は受注残減少に伴い低調に推移しました。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は36億78百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は2億8百万円（同11.5%増）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、既存製品や昨年末に市場投入した新製品の受注及び生産量の拡大には至っていないものの、生産増加に向け体制整備を進めてまいりました。加えて、生産性及び品質向上、コスト削減に向けた、生産改善活動を推進しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は33億78百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は6億93百万円（同66.0%増）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)		当連結会計年度末 (2024年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	10,197	△39.7%	8,859	△55.7%
オンボード電源	4,738	△49.1%	4,790	△59.2%
ノイズフィルタ	814	△45.3%	403	△64.2%
P R B X 製品 (※)	4,344	△26.9%	3,951	△22.2%
合計	20,095	△40.3%	18,005	△52.6%

2) 売上高

	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	21,939	20.2%
オンボード電源	11,809	28.8%
ノイズフィルタ	1,550	△3.7%
P R B X 製品 (※)	6,138	△1.6%
合計	41,437	17.5%

(※) P R B X 製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は411億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億46百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が35億33百万円、電子記録債権が5億11百万円、棚卸資産が11億41百万円、その他が2億3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億61百万円減少したことによるものであります。

固定資産は132億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5億20百万円、無形固定資産が1億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は543億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億29百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は60億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。これは主に、未払金が5億41百万円、その他が1億60百万円増加した一方で、買掛金が1億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は71億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は472億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億44百万円増加いたしました。これは、株主資本が37億70百万円、その他の包括利益累計額が11億10百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益51億69百万円を計上した一方で、剰余金の配当14億59百万円があったこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が83百万円、為替換算調整勘定が10億37百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.6%（前連結会計年度末は86.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加し、153億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55億31百万円（前年同期は得られた資金10億31百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益75億49百万円、減価償却費13億68百万円、棚卸資産廃棄損1億1百万円、棚卸資産評価損1億66百万円、売上債権の減少額3億18百万円、法人税等の還付額1億39百万円を計上した一方で、為替差益4億44百万円、棚卸資産の増加額10億41百万円、仕入債務の減少額4億13百万円、法人税等の支払額23億95百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億26百万円（前年同期は得られた資金6億76百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億25百万円、無形固定資産の取得による支出1億87百万円、定期預金の預入による支出6億18百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億2百万円（前年同期は使用した資金21億16百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億10百万円、配当金の支払額14億57百万円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期
自己資本比率 (%)	90.4	88.3	89.4	86.7	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	80.2	57.4	78.2	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	387.2	653.6	—	91.2	573.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は収束しましたが、インフレの長期化及び欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う為替変動や中国経済の低迷、米中対立、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクの影響もあり、世界経済の景気後退への懸念が深まるなど、予断を許さない状況が続くものと思われ
ます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境について、半導体製造装置関連においては、需要が調整局面に入っておりますが、今後、生成AIを中心とした社会のデジタル化推進、カーボンニュートラルへの関心の高まりによる需要が見込まれ、全体的には緩やかに回復基調に向かうと想定しております。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制強化、サプライチェーン強化による受注変動に強いものづくり体制構築、新製品開発力強化に取り組むとともに、売上拡大に向けて、顧客密着営業活動と新製品拡販活動に注力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高380億円、経常利益54億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36億92百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当連結会計年度 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,376,070	16,909,879
受取手形及び売掛金	10,246,929	9,785,666
電子記録債権	1,911,504	2,422,864
商品及び製品	1,942,840	3,045,102
仕掛品	623,477	765,610
原材料及び貯蔵品	7,825,298	7,722,844
その他	312,271	515,961
貸倒引当金	△23,493	△6,553
流動資産合計	36,214,897	41,161,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,280,803	7,645,196
減価償却累計額	△3,623,108	△3,878,075
建物及び構築物 (純額)	3,657,695	3,767,121
機械装置及び運搬具	7,930,922	8,242,277
減価償却累計額	△6,661,600	△6,709,706
機械装置及び運搬具 (純額)	1,269,322	1,532,570
工具、器具及び備品	6,337,229	6,798,769
減価償却累計額	△5,750,646	△6,068,093
工具、器具及び備品 (純額)	586,583	730,676
土地	1,220,328	1,220,328
リース資産	529,347	611,700
減価償却累計額	△235,889	△306,950
リース資産 (純額)	293,458	304,749
建設仮勘定	18,848	10,984
有形固定資産合計	7,046,236	7,566,429
無形固定資産		
ソフトウェア	15,956	25,579
ソフトウェア仮勘定	40,759	302,191
技術資産	338,432	293,203
顧客関連資産	756,268	751,661
のれん	79,424	63,655
その他	10,896	5,337
無形固定資産合計	1,241,737	1,441,628
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,396	3,741,258
退職給付に係る資産	174,811	167,601
繰延税金資産	62,441	85,621
その他	240,233	233,166
投資その他の資産合計	4,164,883	4,227,647
固定資産合計	12,452,857	13,235,705
資産合計	48,667,755	54,397,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当連結会計年度 (2024年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,903,677	1,776,682
短期借入金	13,091	-
未払金	551,408	1,092,414
リース債務	90,190	104,657
未払法人税等	1,454,234	1,453,601
賞与引当金	460,910	468,511
製品保証引当金	137,000	155,000
その他	796,631	957,254
流動負債合計	5,407,144	6,008,122
固定負債		
繰延税金負債	297,759	462,347
退職給付に係る負債	242,191	245,934
リース債務	220,616	220,423
その他	186,660	202,843
固定負債合計	947,228	1,131,549
負債合計	6,354,373	7,139,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,287,728
利益剰余金	39,286,343	42,996,740
自己株式	△2,847,486	△2,795,411
株主資本合計	40,773,737	44,544,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,497	662,345
為替換算調整勘定	849,773	1,887,354
退職給付に係る調整累計額	3,719	△7,321
その他の包括利益累計額合計	1,431,990	2,542,377
非支配株主持分	107,653	170,974
純資産合計	42,313,382	47,257,410
負債純資産合計	48,667,755	54,397,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
売上高	35,266,958	41,437,250
売上原価	24,647,290	27,693,340
売上総利益	10,619,668	13,743,909
販売費及び一般管理費	5,693,200	6,831,300
営業利益	4,926,468	6,912,609
営業外収益		
受取利息	29,901	76,912
受取配当金	41,289	44,529
為替差益	262,785	572,948
受取補償金	10,662	223,906
その他	20,504	28,756
営業外収益合計	365,143	947,054
営業外費用		
支払利息	11,310	9,647
自己株式取得費用	6,323	-
その他	2	0
営業外費用合計	17,636	9,648
経常利益	5,273,974	7,850,014
特別利益		
固定資産売却益	151	1,074
特別利益合計	151	1,074
特別損失		
固定資産売却損	1,080	-
固定資産除却損	4,977	8,952
減損損失	55,613	7,049
投資有価証券評価損	-	12,462
災害による損失	-	4,281
棚卸資産廃棄損	-	101,517
棚卸資産評価損	-	166,939
特別損失合計	61,671	301,202
税金等調整前当期純利益	5,212,454	7,549,886
法人税、住民税及び事業税	1,613,914	2,199,542
過年度法人税等	370,000	-
法人税等調整額	20,679	113,735
法人税等合計	2,004,593	2,313,277
当期純利益	3,207,860	5,236,608
非支配株主に帰属する当期純利益	45,187	67,084
親会社株主に帰属する当期純利益	3,162,673	5,169,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
当期純利益	3,207,860	5,236,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,197	83,847
為替換算調整勘定	△115,388	1,054,644
退職給付に係る調整額	8,811	△11,041
その他の包括利益合計	127,620	1,127,450
包括利益	3,335,481	6,364,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,291,768	6,279,910
非支配株主に係る包括利益	43,712	84,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	37,078,093	△1,847,497	39,565,477
当期変動額					
剰余金の配当			△954,423		△954,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,162,673		3,162,673
自己株式の取得				△999,988	△999,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,208,249	△999,988	1,208,260
当期末残高	2,055,000	2,279,881	39,286,343	△2,847,486	40,773,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,300	963,687	△5,092	1,302,895	71,390	40,939,762
当期変動額						
剰余金の配当						△954,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,162,673
自己株式の取得						△999,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	234,197	△113,913	8,811	129,095	36,263	165,358
当期変動額合計	234,197	△113,913	8,811	129,095	36,263	1,373,619
当期末残高	578,497	849,773	3,719	1,431,990	107,653	42,313,382

当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	39,286,343	△2,847,486	40,773,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,459,126		△1,459,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,169,523		5,169,523
自己株式の処分		7,847		52,223	60,071
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	7,847	3,710,397	52,075	3,770,319
当期末残高	2,055,000	2,287,728	42,996,740	△2,795,411	44,544,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	578,497	849,773	3,719	1,431,990	107,653	42,313,382
当期変動額						
剰余金の配当						△1,459,126
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,169,523
自己株式の処分						60,071
自己株式の取得						△148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	83,847	1,037,580	△11,041	1,110,386	63,321	1,173,707
当期変動額合計	83,847	1,037,580	△11,041	1,110,386	63,321	4,944,027
当期末残高	662,345	1,887,354	△7,321	2,542,377	170,974	47,257,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,212,454	7,549,886
減価償却費	1,256,775	1,368,245
減損損失	55,613	7,049
災害による損失	—	4,281
棚卸資産廃棄損	—	101,517
棚卸資産評価損	—	166,939
のれん償却額	22,590	24,044
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,354	5,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,432	△18,861
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,985	△5,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,817	△5,998
受取利息及び受取配当金	△71,191	△121,442
支払利息	11,310	9,647
為替差損益 (△は益)	△164,996	△444,962
有形固定資産売却損益 (△は益)	929	△1,074
有形固定資産除却損	4,977	8,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,936,565	318,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,030,951	△1,041,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,429	△413,561
その他	291,072	134,005
小計	1,814,067	7,676,334
利息及び配当金の受取額	71,526	121,398
利息の支払額	△11,310	△9,647
法人税等の支払額	△842,704	△2,395,790
法人税等の還付額	—	139,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,579	5,531,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△101,328	△1,361
投資有価証券の償還による収入	1,800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△862,579	△1,025,090
有形固定資産の売却による収入	317	4,875
無形固定資産の取得による支出	△44,902	△187,414
定期預金の預入による支出	△138,110	△618,540
その他	23,105	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,501	△1,826,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,631	△13,804
リース債務の返済による支出	△97,367	△110,369
自己株式の取得による支出	△1,006,312	△148
配当金の支払額	△953,982	△1,457,054
非支配株主への配当金の支払額	△7,449	△20,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116,742	△1,602,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,217	679,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,443	2,782,238
現金及び現金同等物の期首残高	12,944,583	12,612,140
現金及び現金同等物の期末残高	12,612,140	15,394,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,158,433千円は、「受取手形及び売掛金」10,246,929千円、「電子記録債権」1,911,504千円として組み替えております。

(追加情報)

LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本業務提携契約の締結

当社は、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下「LITE-ON」という。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」という。）を2024年4月30日に締結いたしました。その概要は以下の通りです。

資本業務提携契約について

(1) 本資本業務提携等の目的及び理由

当社は、LITE-ONのグローバルな調達、販売、製造、開発ネットワーク及び強固な製品ポートフォリオとの連携を深めることで、当社にとって①安定調達体制の確立と共同調達を通じたスケールメリットによるコストダウン、②海外市場における販路の拡大及び新規顧客の獲得、③再生エネルギー分野などの成長分野における当社プレゼンスの拡大、④相互の製品供給を通じた新規顧客、新規案件の発掘、⑤共同開発を通じた新製品数の拡大及び開発期間の短縮、⑥技術者の交流を通じたグローバルでの人材基盤及びものづくり体制の強化等のメリットがあり、グローバルでの事業環境の変化及び顧客ニーズの多様化の中で、今般、両社が業務提携を行うことで両社グループの技術力を融合し、より付加価値のある製品とサービスをタイムリーに供給できるグローバル体制の構築、ひいては両社の企業価値向上と持続的成長の実現に繋がるものと考え、業務提携を行うことに合意いたしました。

(2) 本資本業務提携の内容

① 資本提携の内容

当社は、第三者割当により、LITE-ONに対して、当社普通株式を割り当てる（以下「本第三者割当」という。）予定であります。また、当社の既存株主である飴氏、町野氏及び買場氏により当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）が行われる予定であります。

本第三者割当及び本売出しの概要につきましては、以下の通りであります。

本第三者割当の概要

払込期日	2024年5月16日（木）から同年12月31日（火）まで
発行新株式数及び処分自己株式数	下記①及び②の合計による普通株式 7,951,000株 ①発行新株式数 5,474,100株 ②処分自己株式数 2,476,900株
発行価額及び処分価額	1株につき1,457円
調達資金の額	11,584,607,000円
募集又は処分方法	第三者割当の方法による。
割当予定先	LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION

本売出しの概要

売出株式の種類及び数	当社普通株式 270,000株
売出価格	1株につき1,457円
売出価額の総額	393,390,000円
売出株式の所有者及び売出株式数	飴 久晴氏 100,000株 町野利道氏 100,000株 買場 清氏 70,000株
売出方法	飴久晴氏、町野利道氏及び買場清氏によるLITE-ONに対する当社普通株式の譲渡
申込期間	2024年5月16日（木）から同年12月31日（火）まで
受渡期日	2024年5月16日（木）から同年12月31日（火）まで

② 業務提携の内容

当社がLITE-ONとの間で提携することに合意した主な領域は以下のとおりであり、今後、提携体制の構築を進めてまいります。

(a) 調達における提携

- i) 海外半導体を中心とした半導体の共同購入
- ii) 中国、日本及びベトナム向け調達物流における協力

(b) 販売における提携

- i) 米国及び中国での当社製品の販売拡大
- ii) 産業機器分野でのLITE-ON製品の販売拡大
- iii) 再生エネルギー業界への参入及び販売拡大

(c) 製品開発における提携

- i) 両社の既存製品を基にしたカスタマイズ新製品の共同開発
- ii) 両社のロードマップを共有することによる開発資源の共有

(d) 技術交流

- i) 開発プロセス及び開発手法に関する共同セッション
- ii) 製造技術及び製造アプローチに関する共同セッション
- iii) 品質（サービスを含む。）向上を目的とした取り組みに関する共同セッション

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

③ 取締役候補者の指名権等に関する合意

当社及びLITE-ONは、本資本業務提携契約において、本第三者割当の完了を条件として、LITE-ONが当社の監査等委員でない取締役候補者1名を指名する権利を保有する旨を合意しております。当社は、2024年8月8日開催予定の当社定時株主総会において、当該合意に基づきLITE-ONが指名する者を当社の監査等委員でない取締役として選任する旨の議案を上程する予定であります。

また、上記に加えて、当社及びLITE-ONは、本資本業務提携契約において、本第三者割当の完了を条件として、LITE-ONが当社の独立社外取締役候補者1名を推薦することができる権利を保有する旨を合意しております。当社は、2024年8月8日開催予定の当社定時株主総会において、当該独立社外取締役候補者を当社の監査等委員でない取締役として選任する旨の議案を上程する予定であります。

ただし、当該定時株主総会の日までに本第三者割当の払込みが完了しないと見込まれる場合には、上記2名の選任の効力は本第三者割当に係る払込みが行われることを条件として発生するものとします。

④ 本資本業務提携先の概要

(2023年12月31日現在。特記しているものを除く。)

名称	LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION
本店の所在地	No. 392, Ruiguang Rd., Neihu Dist., Taipei City, Taiwan
代表者の役職・氏名	Chairman 宋 明峰
事業内容	電子部品・情報通信機器の製造・販売
資本金	NT\$ 23,531,299,630 (2024年3月31日現在)
設立年月日	1989年3月17日
決算期	12月31日
従業員数	29,567人

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域（米国、カナダ）の販売事業をCOSEL USA INC.（米国）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH（ドイツ）及びPowerbox International AB（スウェーデン）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の販売事業をCOSEL ASIA LTD.（香港）及び科索(上海)電子有限公司（中国）がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,394,062	2,690,941	7,778,658	3,403,296	—	35,266,958	—	35,266,958
セグメント間の内部売上高	5,376,987	—	25,811	—	2,600,112	8,002,911	△8,002,911	—
計	26,771,050	2,690,941	7,804,469	3,403,296	2,600,112	43,269,870	△8,002,911	35,266,958
セグメント利益	3,814,567	252,317	362,546	187,121	418,022	5,034,574	△108,106	4,926,468
セグメント資産	42,391,629	2,098,599	6,613,649	1,701,297	4,319,996	57,125,171	△8,457,415	48,667,755
その他の項目								
減価償却費	777,508	3,145	255,483	18,825	202,269	1,257,232	△457	1,256,775
のれんの償却額	10,101	—	12,489	—	—	22,590	—	22,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	860,739	2,228	46,578	184	85,316	995,047	—	995,047

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,037,924	3,839,859	7,881,161	3,678,304	—	41,437,250	—	41,437,250
セグメント間の内部売上高	5,734,666	—	6,447	—	3,378,526	9,119,639	△9,119,639	—
計	31,772,590	3,839,859	7,887,609	3,678,304	3,378,526	50,556,890	△9,119,639	41,437,250
セグメント利益	4,882,802	694,284	278,985	208,619	693,929	6,758,620	153,988	6,912,609
セグメント資産	45,628,456	2,551,239	7,286,480	1,775,370	5,387,240	62,628,787	△8,231,705	54,397,081
その他の項目								
減価償却費	877,666	1,139	267,017	18,558	204,321	1,368,702	△457	1,368,245
のれんの償却額	10,101	—	13,942	—	—	24,044	—	24,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,979	10,938	118,107	96	62,844	1,740,967	—	1,740,967

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,269,870	50,556,890
セグメント間取引消去	△8,002,911	△9,119,639
連結財務諸表の売上高	35,266,958	41,437,250

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,034,574	6,758,620
セグメント間取引消去	116,634	175,188
棚卸資産の未実現損益の調整額	△225,198	△21,657
固定資産の未実現損益の調整額	457	457
連結財務諸表の営業利益	4,926,468	6,912,609

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,125,171	62,628,787
セグメント間の債権債務消去	△5,537,843	△5,292,294
棚卸資産の未実現損益の調整額	△263,946	△284,242
固定資産の未実現損益の調整額	△757	△300
投資と資本の消去	△2,654,867	△2,654,867
連結財務諸表の資産合計	48,667,755	54,397,081

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,257,232	1,368,702	△457	△457	1,256,775	1,368,245
のれんの償却額	22,590	24,044	—	—	22,590	24,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	995,047	1,740,967	—	—	995,047	1,740,967

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	18,249,414	9,169,284	1,609,173	6,239,086	35,266,958

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
21,394,062	2,690,941	7,778,658	3,403,296	35,266,958

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
4,867,403	2,158	337,718	1,838,956	7,046,236

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	6,521,283	日本生産販売事業

当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	21,939,841	11,809,345	1,550,018	6,138,045	41,437,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
26,037,924	3,839,859	7,881,161	3,678,304	41,437,250

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
5,274,336	13,039	373,146	1,905,907	7,566,429

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	7,069,039	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	55,613	—	—	—	55,613

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7,049	—	—	—	7,049

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	12,489	—	—	—	22,590
当期末残高	12,065	—	67,358	—	—	—	79,424

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	13,942	—	—	—	24,044
当期末残高	1,964	—	61,691	—	—	—	63,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり純資産額	1,273円83銭	1,419円11銭
1株当たり当期純利益	93円55銭	155円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)	当連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,162,673	5,169,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,162,673	5,169,523
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,808,528	33,166,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 宋 明峰 [Tom Soong] (現 Chairman of LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION) ※

・退任予定取締役

取締役会長 谷川 正人 (相談役 就任予定)

・新任社外取締役候補者

社外取締役 (独立) 日下部 俊彰 (現 ConecTAr合同会社 創業者 (代表社員)) ※

社外取締役 (独立) 横田 響子 (現 株式会社コラボポ 代表取締役)

社外取締役 (独立) 監査等委員 渡辺 絢 (現 雨宮眞也法律事務所 パートナー弁護士)

社外取締役 (独立) 監査等委員 西川 浩夫 (現 西川法律事務所 弁護士)

・退任予定社外取締役

社外取締役 (独立) 翠田 章男

社外取締役 (独立) 監査等委員 佐伯 康博

社外取締役 (独立) 監査等委員 犬島 伸一郎

③ 就任及び退任予定日

2024年8月8日開催予定 定時株主総会終了後

※ 宋 明峰 氏、日下部 俊彰 氏の選任の効力については、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本業務提携契約に基づき、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONに対する当社普通株式の第三者割当に係る払込みが行われることを条件として発生するものとします。(第三者割当の払込期間：2024年5月16日(木)から同年12月31日(火)まで)